

働き方改革・産業人材確保
対策特別委員会

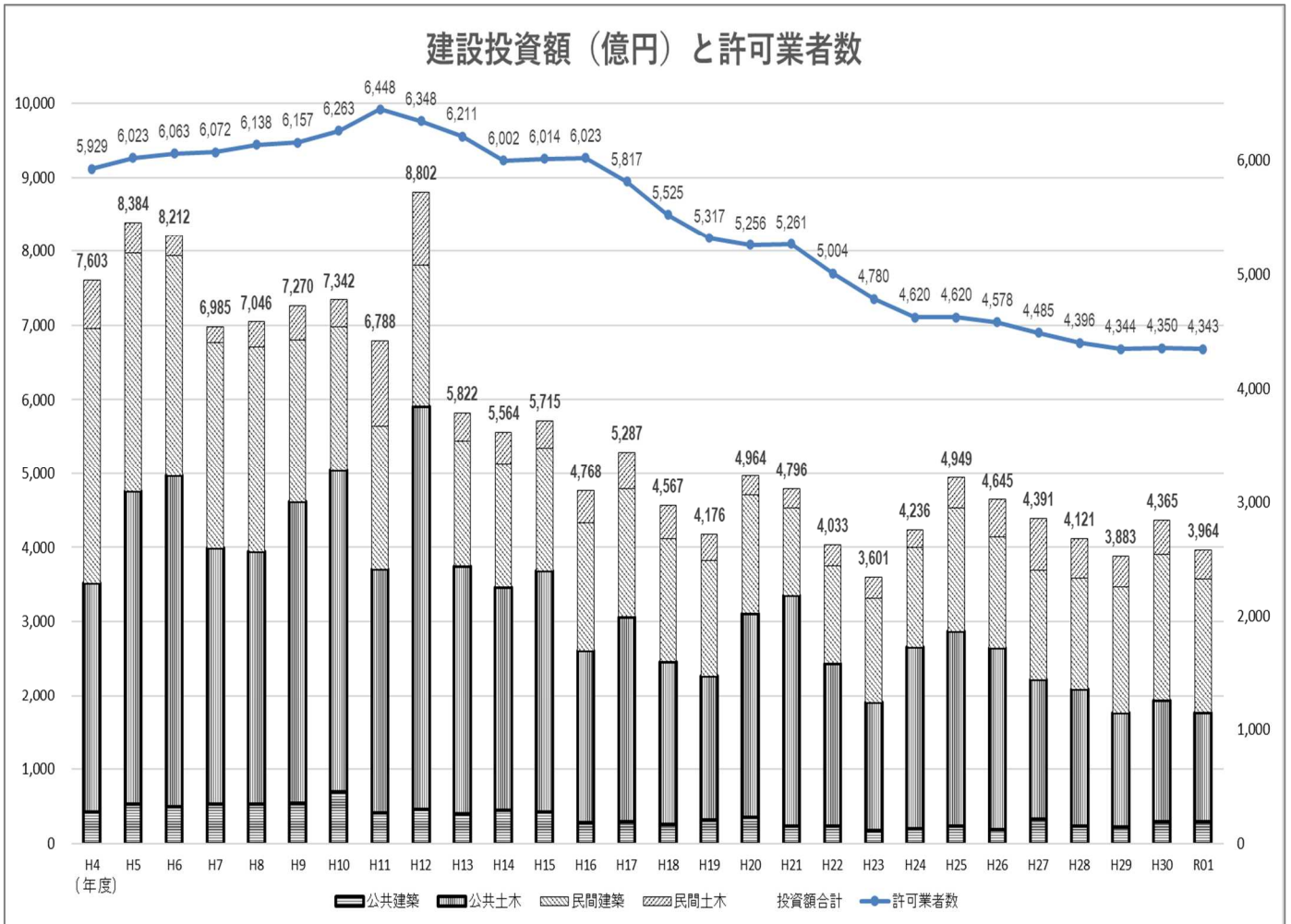
令和3年7月20日（火）

県土整備部

建設業分野における担い手確保・育成対策、外国人材の受入れについて

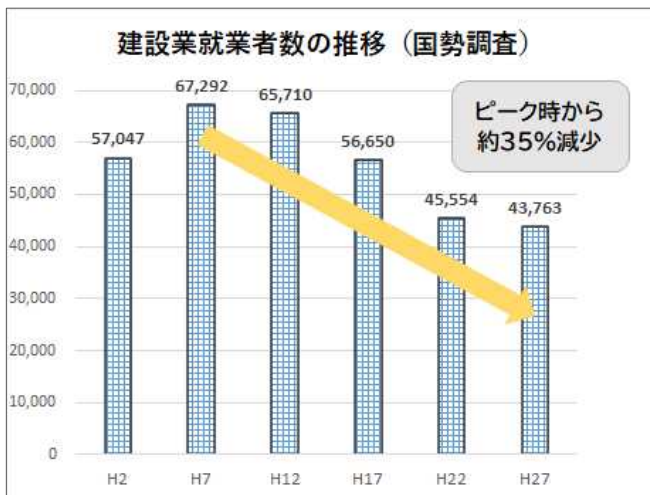
管理課・技術企画課

1 建設業の現状

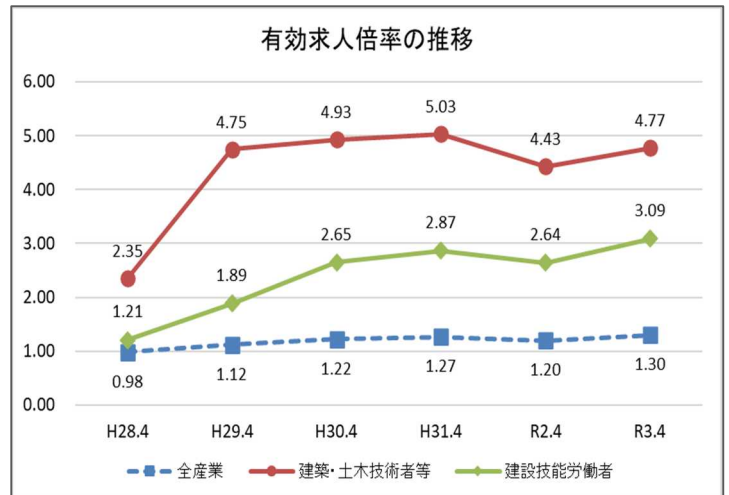


(国交省「建設総合統計年度報」)

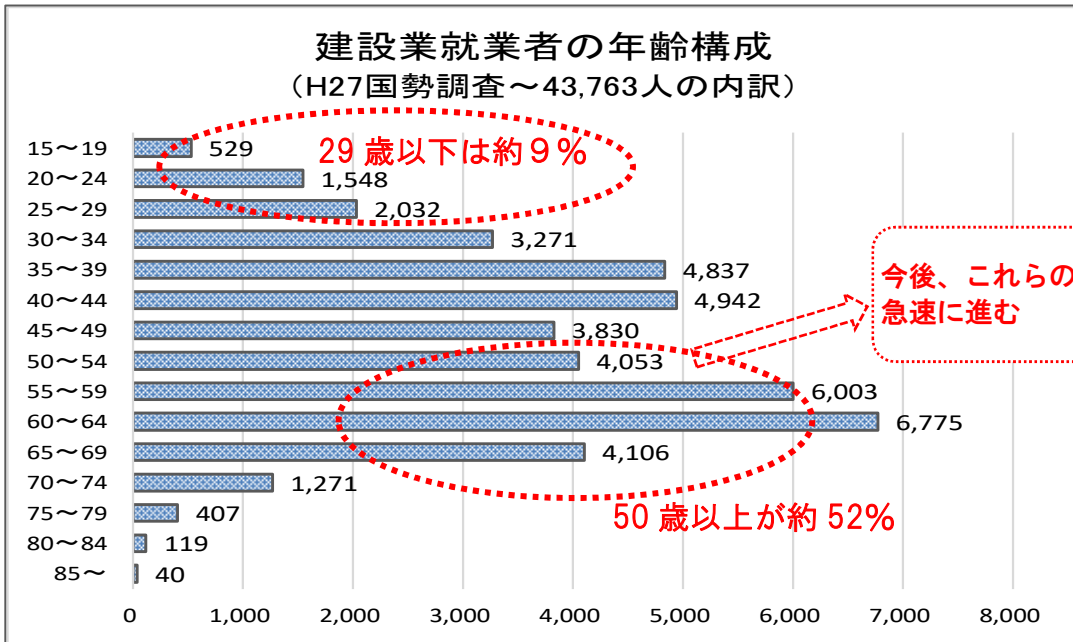
2 担い手の状況



(総務省「国勢調査」)



(宮崎労働局) ※全産業は季節調整値、その他は常用・原数値)



◆高校卒業者就職状況(学校基本調査)

		合計	県内		県外	
			人数	割合	人数	割合
R2.3卒	総数	2,881	1,671	58.0	1,210	42.0
	うち建設業	9.9% 284	159	56.0	125	44.0
H31.3卒	総数	2,949	1,708	57.9	1,241	42.1
	うち建設業	8.7% 256	122	47.7	134	52.3
H30.3卒	総数	2,826	1,606	56.8	1,220	43.2
	うち建設業	8.4% 238	115	48.3	123	51.7
H29.3卒	総数	3,031	1,691	55.8	1,340	44.2
	うち建設業	9.3% 282	136	48.2	146	51.8
H28.3卒	総数	3,093	1,695	54.8	1,398	45.2
	うち建設業	9.1% 283	141	49.8	142	50.2

3 担い手確保・育成の主な取組

(1) 建設人材の育成・確保(直接的な支援)

①産業開発青年隊による人材育成

→ここ数年は、隊員40名弱で推移

課程	定員	H30	R01	R02	R03
施工管理	40	33	31	36	35
専攻	20	14	8	0	4
合計	60	47	39	36	39

県内建設産業就職 23 28 24

②若年入職者の確保・定着に対する支援、若年者の資格取得に対する支援

→40歳未満の新規雇用に対する助成、資格取得経費の一部助成

- ・若年入職者等確保・定着支援事業～H30：14人／R01：11人／R02：13人
- ・若年技術者等資格取得支援事業～H30：198件／R01：178件／R02：120件

③建設業団体や出先機関等による取組の支援

→高校生等を対象とした現場見学会や出前講座等の実施

- ・現場見学～H30: 5校 198人／R01: } 4校 310人 /R02: 4校 150人
- ・出前講座～H30: 3校 120人／R01: } /R02: 中止
- ・就業体験～H30: 5校 184人／R01: 5校 187人 /R02: 1校 34人

→小中学生等を対象とした現場見学会や出前講座等の実施

(ドローン・重機体験、ストック効果体感ツアーなど)

- ・出前講座～H30: 14校 824人／R01: 23校 794人／R02: 9校 454人

(2) 建設産業の魅力を高める取組 (産業PR、働き方改革・生産性向上 等)

①県内建設産業PR促進事業等

→産学官による担い手確保連携推進会議における意見交換等 (R元・R02実施)

- ・構成メンバー: 県建設業協会・県建産連・宮崎大学・県高等学校教育研究会・県

→就活ガイドブックの作成: 500部作成 (R02)

- ・配布先: 県立高校、大学、高専、ハローワーク、県内外UIJターンスンター 等

→情報の受発信スタイルの変化等に応じたPR (R03)

- ・ガイドブックの電子媒体化、保護者向けPRコンテンツ 等

②建設ICT活用工事

→3次元起工測量・設計データ作成、ICT建設機械施工、3次元出来型管理等

- ・H29年に試行を開始、R2年度までに131件の活用工事を実施。今後も運用拡大。

→建設ICTに関する研修会、県発注工事を活用した現場研修会 (R03)



(ドローン等による3次元測量)



(3次元測量データと設計図面から
3次元設計データを作成)



(ICT建設機械による施工)

③WEB打合せや遠隔臨場

→タブレット端末の導入配備

- ・R2.10月からすべての工事・業務を対象に適用、R3.4月から遠隔臨場の試行



④週休2日工事や工事書類の簡素化

- 週休2日工事の対象拡大、工事書類簡素化ワーキンググループにおける検討
- ・週休2日工事～H30：54件、R01：154件、R02：551件

⑤建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及

- CCUS活用工事の試行（R02～）
- ・試行状況～R02：義務化モデル3件、活用推奨モデル22件
- CCUSの登録等に対する支援（R03）
- ・宮崎県登録状況（R3.6月末現在）～登録事業所：609事業所、登録技能者：4,046人

<建設キャリアアップシステムの概要>



⑥適正な工期の設定、労務単価の設定

- 準備・後片づけ期間を考慮した工期見直し、9年連続となる設計労務単価の引上げ

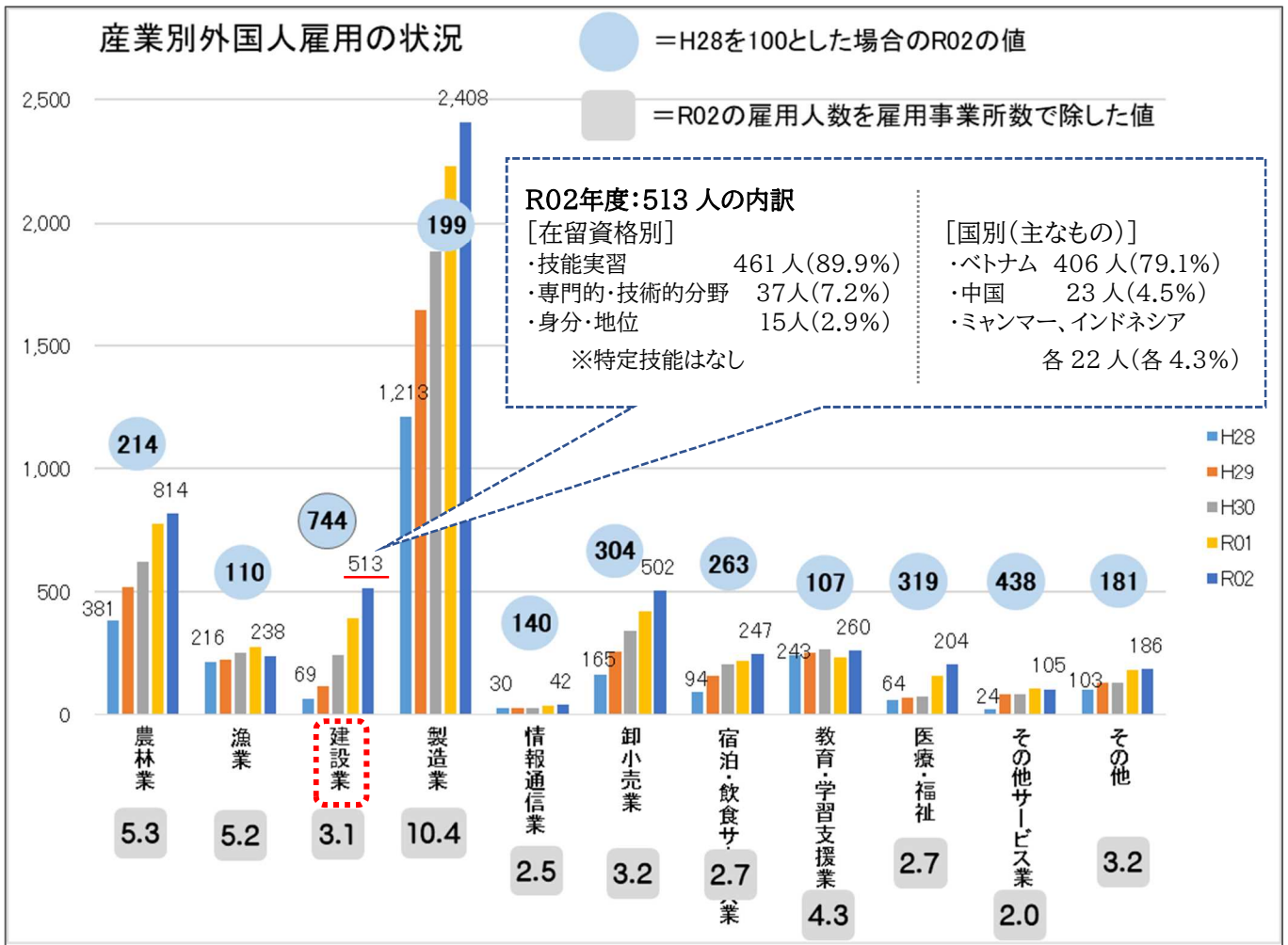
⑦設計段階における発注者・設計者・施工技術者による三者検討会の試行

- 施工計画や仮設計画等への意見反映による現場の安全性・施工性の向上

4 外国人材の受入れ

(1) 現状等

- 5年間で雇用人数が7倍以上となるなど、建設業においても急速に外国人雇用が拡大。
- 技能実習が約9割を占めており、1事業所当たりの雇用人数は3人程度。



(宮崎労働局まとめ。R2年10月末時点。)

(2) 主な取組等

①建設産業外国人材確保支援事業

→高度専門知識等を有する外国人材確保に対する助成 (R01: 7社11人/R02: 5社7人)

②外国人材の確保等に関するアンケート実施等を通じた状況把握

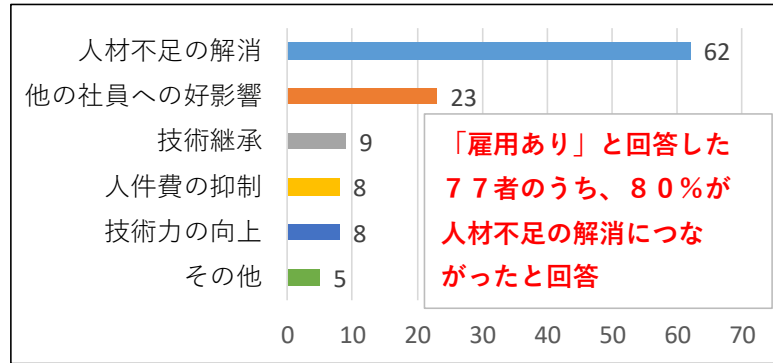
→実施期間: R3年1月、送付業者数: 2,265者、回答数: 932者 (41%)

うち、77者が外国人材の雇用ありと回答

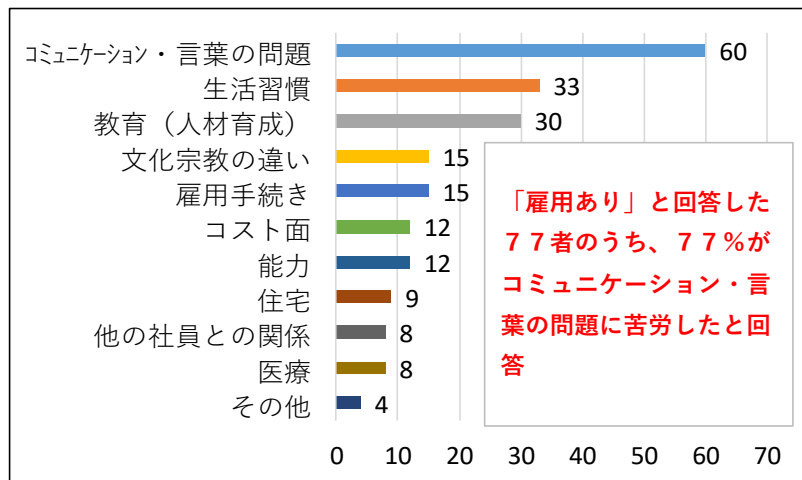
主なアンケート結果

(いずれも複数回答)

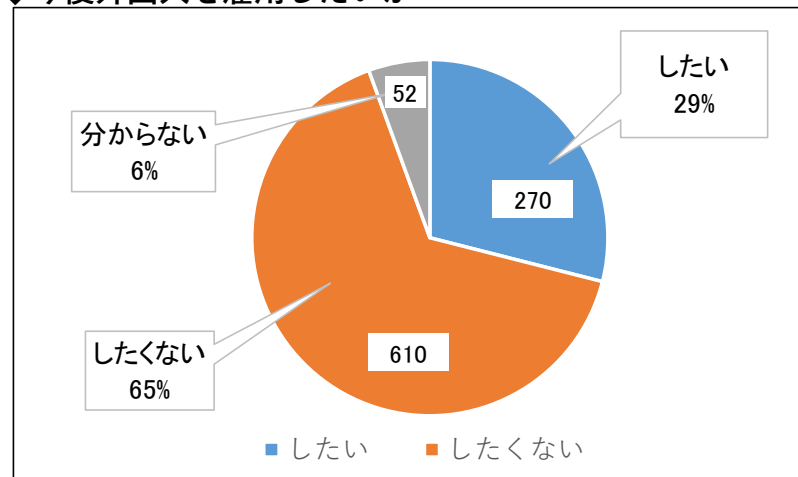
◆雇用して良かった点



◆雇用して苦労した点



◆今後外国人を雇用したいか



5 今後の対応

- ・ 建設人材育成・確保の推進に向けて、建設企業・業界団体と教育機関との更なる連携強化を図り、各企業の採用力の向上や情報発信の強化につなげる。
- ・ 建設業における働き方改革や生産性向上に向けて、更なるICT化の推進を図る。
- ・ 外国人材の受入れについては、コロナの影響や建設業におけるニーズの把握に努め、必要な支援を行う。